

---

# リージョナル・セッション

---

## 1 米 国

本セッションでは、米中戦略的競争を軸に、トランプ政権の外交・安全保障政策や通商政策について議論が交わされた。

まず、登壇者は中国の台頭に伴い国際秩序が転換するなかで、米国が中国を戦略的競争相手であると規定した点を肯定的に評価した。しかし、戦略的競争とは軍事面における優位性をめぐるものなのか、国際法の遵守をめぐるものなのか、あるいは、米国の同盟に対する脅威という文脈で捉えるものなのかなど、米国が中国との戦略的競争を実際にどのように戦っていくのかという具体的な道筋が提示されていないとの問題提起がなされた。それ故、この地域の同盟国である日本が米国の対中政策を左右する重要な国になろうとの指摘もあった。また、対中政策の策定過程においてトランプ大統領がワイルドカードとなりうるとの発言があった。トランプ大統領の指針が一瞬でひっくり返ってしまうことは珍しくなく、トランプ大統領の言動の一挙手一投足に留意を払う必要もあるだろうとの声である。他方、過度にトランプ大統領の言動に振り回されるのではなく、官僚機構の果たす役割も看過されるべきではないとの意見も挙げられた。トランプ大統領と官僚機構とを分けて分析する必要がある、さらに、競争の舞台についても、先端技術分野を含めた次世代の国力を構築するための競争、第三国に対する影響力を拡大していく地政学的な競争という、少なくとも2つのレベルがあると報告され、複数のレベルで分析する必要性について登壇者間で見解の一致がみられた。また、2020年の大統領選挙を経て仮に民主党政権が誕生しても、米国と中国の戦略的競争という大きな流れは変わらないだろうとの意見も登壇者の間で共有された。ただし、民主党候補者には気候変動に対する問題意識が強くみられ、地球規模問題に対する米中協力が見込まれる一方、人権問題ではトランプ政権よりも強硬に出る可能性もあるとの見方が示された。

次いで、加熱する米中貿易紛争について、トランプ政権の誕生によって米国が自由貿易を否定し、保護主義に傾いているのではないかという問いが挙げられた。これに対して、トランプ政権は関税を手段として使っているが、中国に対して輸入拡大を求めると同時に金融市場の開放を求めるためのものであり、最終的なゴールは両国の経済関係の拡大にあるという指摘がなされた。トランプ政権が自由貿易を根本的に否定し、米国を世界経済から孤立させようとしているわけではないため、現時点で米国が保護主義に傾いたと評価するのは早計ではないかとの見方である。また、トランプ政権の支持基盤である農業セクターとウォールストリートに代表されるビジネス界が関税の引き上げに懸念を示し、米中貿易紛争に一定のブレーキをかけている点にも注意が払われた。

最後に、2020年の大統領選挙をめぐって、共和党では内政についてはトランプ大統領に対抗する動きはみられない一方、外交・安全保障政策については同盟政策を中心にトランプ大統領に異を唱える動きがあるとの指摘があった。また、トランプ政権の課題として、政権に優秀な人材を得ることに成功しているとは言い難いという発言もあった。民主党候補の外交・安全保障政策については、国防費の削減や在外米軍の縮小を掲げる候補者が多く、トランプ政権と同様に同盟国やパートナー国に対して相当程度の自助努力を求めてくるだろうとの見解が示された。

(舟津奈緒子)

## 2 中国

自由で開かれた国際秩序の将来を見極めるうえで、中国は言うまでもなく、最重要ファクターのひとつである。このセッションでは、中国をめぐる昨今の情勢を多角的な観点から捉えるべく、日本、フランス、および中国から一線級の研究者をパネリストに招き、政治、経済、国際関係を含む幅広い議題について討論を行なった。

当面の国際秩序の展開をみるうえで、米中の対立は最大の焦点である。それは根源的にどのような対立であり、またどのようなリスクを伴うか。パネリストの1人は、米中対立の根本的な原因として、国際社会全体における主導的地位をめぐる競争と、中国の「不公平」な方法による経済成長に対する米国の強い不満があると指摘する。同じパネリストは、2019年12月の米中間の第1段階合意を高く評価する一方で、米国による台湾に対する積極的な関与姿勢が、中国にとって受け入れがたいものであること、そして、中国が台湾海峡における米国の軍事的介入を阻止するに十分な通常兵力を有していることを強調した。

対中認識を悪化させているのは米国だけではない。別のパネリストによれば、中国の南シナ海仲裁裁定の否定、国内の民族・宗教に対する弾圧的な政策、そして香港におけるデモの広がりをみるにつけ、欧州連合（EU）諸国は中国に対するネガティブなイメージを増大させている。また、中国の経済成長に陰りがみえていることも、EUにとって対中関係強化の魅力を減少させているという。

中国の「一帯一路」をめぐる展開についても多くの議論が交わされた。いわゆる「債務の罠」批判にみられるように、2017—18年にかけて、国際社会から一帯一路に対する強い疑念と批判が提起されるようになった。パネリストによれば、この「バックラッシュ」は、中国をして、一帯一路政策を修正させる大きな契機になっているという。すなわち中国は、最近、受け入れ国の財政健全性も考慮に入れた、「ハイクオリティー」の一帯一路を追求する姿勢をみせており、また「デジタル一帯一路」を掲げ、Eコマース（電子商取引）や光ファイバー網の整備に力を入れ始めているという。

中国国内情勢も主要な論点のひとつであった。パネリストの1人は、習近平政権の積極的な対外姿勢が、米国やその他の国との関係を悪化させたことについて、党内で批判の声があることを指摘する。中国の経済情勢について、別のパネリストは、短期的には楽観的、長期

的には悲観的にみる。消費が増大し、投資依存体質から脱却しつつあること、デジタルエコノミーが急速な発展をみせていることなどをポジティブな側面として評価する一方で、米中貿易摩擦に起因する関税の引き上げ、地方債務問題、および「中所得国」の段階で高齢化社会に突入していくことのネガティブな影響を指摘する。

このように、中国をめぐる情勢は、この2年程度の間大きく変化したと言えるし、おそらく今後も変容を続けるだろう。それが既存の国際秩序にもたらすインパクトとリスクをどのようにヘッジし、あるいはマネージしていくかという問題は、今後も大きな課題となる。

(李昊)

### 3 ロシア

日口関係の歴史をひもとけば、20世紀は対立の時期であった。20世紀に起きた2つの戦争（日露戦争と第2次世界大戦）とその戦後処理に失敗したことが、今日まで尾を引いている。そうしたなか日口双方で長期政権が誕生し、通算27回にも及ぶ首脳会談が重ねられ、日口関係が新たな段階へと進むことが期待されている。

こうした背景を踏まえ、①これまでの安倍晋三・プーチン会談の全般的成果をどうみるのか、②今日の日口関係の置かれている国際政治環境をどうみるのか、換言すれば、米口対立に加えた米中対立の深化は「新冷戦」と評価できるのか否か、③日米の推進する「自由で開かれたインド太平洋」構想と、中口の提起する「一帯一路」や「大ユーラシアイニシアチブ」は新冷戦時代の地政学的対決なのか、それとも両者の協力は可能とみるべきか、④日口間の平和条約交渉の展望についてどのようにみているのか、といった問いかけがモデレーターからパネリストに向けられた。

安倍・プーチン期の日口関係については、次のような指摘があった。安倍政権が対ロシア積極外交を展開し始めた当時、日本・ロシア・米国の三極で台頭する中国と向き合うという考え方が日口両国間に共有され、関係強化が試みられた。だが、ウクライナ危機を契機に米口関係が悪化したことで、日米口で協力して中国と向き合うという構想が破綻し、日口関係そのものも行き詰まってしまった。

今日の国際政治環境の評価については、それを「新冷戦」と名付けるのかはさておき、米ソ冷戦期とは大きく異なっていることが指摘された。主な相違点として、第1に、冷戦は米ソ両陣営の対立であったが、今日の米口対立は米国を中心とするブロックと同盟国のいないロシア単独の対立であること、第2に、今日の世界は多極化していること、第3に、今日の対立はイデオロギーを背景にした対立ではなく経済戦争であること、第4に、今日、対立する国同士の外交チャンネルが最小限となってしまう、軍備管理すらままならなくなっていること、などが挙げられた。

日米の推進する「インド太平洋」構想については、ロシア人有識者からは、もともと日本が経済協力を推進するために打ち出した同構想を、米国が中国（とロシア）の封じ込めを意

図として軍事的な性格を付加したとの認識が示され、同構想が軍事ブロックにならない限り、ロシアは支持するだろうといった見解が示された。

日ロ平和条約交渉の展望については、日ロ双方の有識者から両国の間に横たわる不信感をいかに取り除くのかがカギとなるといった指摘があった。日本側の対ロ不信は、第2次世界大戦末期のソ連参戦以降の歴史問題を根源とし、ロシア側の対日不信は、(米ロ関係の悪化の裏返しで)日米同盟への不信が根本にあるという。だが、この相互不信をほぐすのは容易ではない。ロシア人有識者は、日本が、第2次世界大戦の結果、南クリル(北方領土)がロシア領となったことを認めたとうえで、日米同盟がロシアに敵対するものではないという確たる保証をしない限り、平和条約交渉は進展しないだろうと指摘し、日ロ双方の立場に大きな隔たりがあることが改めて浮き彫りとなった。(伏田寛範)

## 4 欧州

本セッションでは、日本とEUが今後の国際秩序に果たすべき役割について議論が交わされた。冒頭、モデレーターより、①自由でルールに基づいた国際秩序とEUの理想的関係、②数々の危機を経たEUの現状と見通し、そして、③今後の日欧協力のあり方、について問題提起がなされ、各パネリストから見解が示された。

第1の点について、パネリストの1人は、EUは政治的なプロジェクトとして自由でルールに基づいた秩序観のもと平和と繁栄を提供してきた一方、加盟国間の格差や民衆と政治との乖離といった構造的な問題を抱えていると指摘し、多国間主義に立脚した改革の必要性を強調した。EUの基軸となる仏独間に緊張関係がみられるとのモデレーターからの指摘には、EUが前へと進むためには、独仏の立場を収斂する必要があること、また北大西洋条約機構(NATO)は「脳死」しているとのマクロン＝フランス大統領の発言もまた、戦略的対話を促す警鐘としてみるべきとの応答がなされた。別のパネリストからは、EUや日本が依拠する冷戦後のリベラルな国際秩序観が転換期にあることを認識すべきとの指摘もなされた。一方で、ロシアや中国は既存秩序に挑戦し、米国は問題の解決どころか問題そのものとなり、低成長にあえぐ先進各国ではポピュリスト勢力がエスタブリッシュメントを糾弾している。他方で、民主的でリベラルな体制の進歩的改革は進んでおらず、むしろ後退がみられる。これは成熟社会の課題として、日本が欧州に先んじているものだが、解決は容易ではないとの見解が示された。

第2の点については、EUが抱える危機の認識ではパネリスト間で相違がみられたものの、EUがひとつの岐路にあるという点では一致がみられた。パネリストの1人は、EUが抱える危機として、いつ再燃してもおかしくないユーロ圏の危機、移民・難民の危機、そしてポピュリズムがもたらす民主主義の危機の3つを挙げ、とりわけポピュリズムの危険性と代表民主制の改革の必要性が強調された。別のパネリストからは、ブレグジット(英国のEU離脱)について、EUにとって悪いニュースだが英国民の決定は尊重されるべきこと、しかし、EU

やその人々が人質にとられるようなことは許されず、終着点を見出す必要があることなどが指摘された。さらに、ブレグジットを批判することは簡単だが、われわれは、なぜイギリス国民がこの選択を行なったのかに目を向けるべきとの指摘もあった。それによれば、人々はよりどころとアイデンティティーを求めている以上、われわれはブレグジットやトランプ米大統領を選んだ人々を愚かだと批判するのではなく、こうした人々にもリベラルな民主主義のビジョンを届けられるよう取り組んでいくべきだという。

最後に、日本とEUの今後の協力については、2019年2月に発効した経済連携協定および戦略的パートナーシップ協定の意義が強調された。日本と欧州は、これらの協定を足場に対話を進めることで、多国間主義に基づくルールに基づいた国際秩序の形成へと貢献しうるとされた。日本とEUは価値を共有する一方、戦略的観点からはまだ距離が大きいこと、また価値を通じた協調が、中国やロシアによる力を通じた外交にどの程度対抗できるかは判断しがたいとの応答もなされたものの、全体として、インド太平洋における日欧協力、質の高いインフラ輸出や連結性の強化を推進すべきだという点では見解の一致がみられた。

(宮井健志)